

弥 監 発 第 9 号

令和 2 年 8 月 2 5 日

弥彦村長 小 林 豊 彦 様

弥彦村監査委員 高 橋 周 衛

同 小 熊 正

令和元年度弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦村
後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護保険特別会計・弥彦村競輪事業
特別会計・弥彦村温泉事業特別会計 決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、
その意見を別紙のとおり提出する。

令和元年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和元年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和2年8月6日・7日の2日間

3. 審査の場所

弥彦村役場 委員会室

4. 審査の手続

村長から送付された、一般会計他5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性並びに予算の執行、管理の適正について、審査を実施した。

第2. 審査の結果

(1) 決算

審査に付された一般会計他5特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

(2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りのないことを確認した。

第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

1. 令和元年度 一般会計の概要

一般会計の決算額は、収入総額が45億1,058万3,826円（対前年度比1.31%増）、支出総額が43億2,901万3,543円（対前年度比0.33%減）となった。

歳入の対前年比増減では、主なものとして寄附金（ふるさと納税）2億6,166万1,564円の減、国庫支出金2億8,964万6,850円の増、村債8,830万円の増等を相殺した結果、前年度より5,822万8,446円の増となった。

歳出では、ふるさと納税額の減少に伴う返礼品に係る経費の減、冬期間が少雪であったことによる除雪経費の減、基金積立金額の減、また、農業振興費のための米粉生産設備整備補助金交付による増、小学校の大規模改修及び中学校空調設備設置などの工事費関連経費の増などであったが、トータルでは前年度より、1,424万9,905円の減となったものである。

今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
収入総額	4,510,583,826	4,452,355,380	58,228,446	1.31
支出総額	4,329,013,543	4,343,263,448	△14,249,905	△0.33
翌年度への繰越 （形式収支額）	181,570,283	109,091,932	72,478,351	66.44

（1）実質収支について

実質収支額は1億5,958万1,283円の黒字で、前年度に比べて5,183万4,351円（対前年比48.11%）の増となった。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増減額	増減率%	
形式的収支額	181,570,283	109,091,932	72,478,351	66.44	
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次繰越	-	-	-	
	繰越明許費	21,989,000	1,345,000	20,644,000	1534.87
	事故繰越額	-	-	-	-
	計	21,989,000	1,345,000	20,644,000	1534.87
実質収支額	159,581,283	107,746,932	51,834,351	48.11	

（2）決算指数について

（ア）実質的な単年度収支額

実質収支額の1億5,958万1,283円に、基金積立金1,559万3,000円を加え、前年度実質収支額1億774万6,932円と基金取崩額4,920万円を差し引いた実質的な単年度収支額は1,822万7,351円の黒字となった。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質収支額	159,581,283	107,746,932	125,159,448	124,768,906	147,937,478
前年度実質収支額	107,746,932	125,159,448	124,768,906	147,937,478	155,720,657
単年度収支	51,834,351	△ 17,412,516	390,542	△ 23,168,572	△ 7,783,179
基金積立額	15,593,000	125,536,000	41,738,000	65,492,000	78,200,000
基金取崩額	49,200,000	40,844,000	96,564,000	50,501,000	4,000,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質的な単年度収支額	18,227,351	67,279,484	△ 54,435,458	△ 8,177,572	66,416,821

(イ) 決算指数

実質収支比率は6.4%となり、適正指数といわれる3～5%の範囲を超えている。歳出の不用額が前年度よりも5,843万8,905円増加しており、財源の有効活用がなされなかったという評価をせざるを得ない。適正数値となるよう、適切な財政運営に努められたい。経常収支比率は2.3ポイント減少の82.4%となり、前年度より低下した。この数値は、財政の硬直化を示す指数となるので、今後も減少に向けた予算執行に努められたい。公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率は、いずれも適正限度内であった。実質公債費比率については前年度より0.3ポイント減の14.5%となり、引続き18%を超える起債許可団体から脱却している。財政力指数は、平成27年度から横ばいとなっており、前年度を0.007下回る0.415となった。将来負担比率は、起債の償還方式を元利均等償還から元金均等償還に切り替えたことにより年度末における未償還残高が減少していることや、公営企業債等に係る繰入れ見込額も減少していることなどにより、大幅に改善されている。今後も更なる経常的経費の節減と一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移

(決算統計資料)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
標準財政規模	2,496,554千円	2,543,982千円	2,510,242千円	2,520,765千円	2,562,709千円
実質収支比率	6.4%	4.2%	5.0%	5.0%	5.8%
経常収支比率	82.4%	84.7%	85.6%	86.0%	83.4%
公債費比率	7.7%	7.3%	6.9%	7.2%	7.0%
起債制限比率	7.0%	6.7%	6.5%	6.4%	6.0%
公債費負担比率	13.2%	13.1%	12.8%	12.2%	11.5%
実質公債費比率	14.5%	14.8%	14.3%	13.8%	13.7%
将来負担比率	79.6%	89.4%	100.3%	110.0%	124.8%
財政力指数	0.415	0.422	0.423	0.421	0.413
地方債現在高	3,051,137千円	3,027,217千円	3,087,511千円	3,073,853千円	3,107,387千円
財調基金残高	322,400千円	312,400千円	312,300千円	342,700千円	342,600千円
財調基金比率	12.9%	12.3%	12.4%	13.6%	13.4%

※実質公債費比率、財政力指数については3カ年平均

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ5,822万8,446円の増となっており、調定額に対する割合は、97.76%で前年度に比べ0.11ポイント下回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率%
予算現額	4,800,986,000	4,562,643,000	238,343,000	5.22
調定額	4,614,140,489	4,549,164,683	64,975,806	1.43
収入済額	4,510,583,826	4,452,355,380	58,228,446	1.31
不納欠損額	4,231,980	2,308,774	1,923,206	83.30
収入未済額	99,324,683	94,500,529	4,824,154	5.10
予算現額と収入済額との比較	△290,402,174	△110,287,620	△180,114,554	163.31
収入済額の予算現額に対する割合	93.95%	97.58%		△3.63
収入済額の調定額に対する割合	97.76%	97.87%		△0.11

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め27億3,286万3,263円で、歳入決算額の60.59%を占め、自主調達財源は17億7,772万563円で39.41%であった。依存財源が前年度より15.47ポイント増加した。これは国庫支出金・村債等が増額となったことが主な要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	増減率%
自主財源						
村税	922,650,771	20.45	927,544,727	20.83	△4,893,956	△0.53
分担金負担金	6,567,400	0.15	6,310,050	0.14	257,350	4.08
使用料手数料	55,148,659	1.22	79,411,969	1.78	△24,263,310	△30.55
財産収入	5,720,237	0.13	5,711,216	0.13	9,021	0.16
寄附金	361,943,731	8.02	623,605,295	14.01	△261,661,564	△41.96
繰入金	51,200,000	1.14	62,844,000	1.41	△11,644,000	△18.53
繰越金	109,091,932	2.42	131,551,448	2.95	△22,459,516	△17.07
諸収入	265,397,833	5.88	248,609,532	5.58	16,788,301	6.75
計	1,777,720,563	39.41	2,085,588,237	46.84	△307,867,674	△14.76
依存財源						
地方譲与税	50,150,005	1.11	49,928,000	1.12	222,005	0.44
利子割交付金	665,000	0.01	1,437,000	0.03	△772,000	△53.72
配当割交付金	3,408,000	0.08	2,873,000	0.06	535,000	18.62
株式譲渡所得交付金	1,847,000	0.04	2,223,000	0.05	△376,000	△16.91
地方消費税交付金	144,110,000	3.19	149,491,000	3.36	△5,381,000	△3.60
自動車取得税交付金	8,326,000	0.18	13,124,000	0.29	△4,798,000	△36.56
地方特例交付金	6,084,000	0.13	4,840,000	0.11	1,244,000	25.70
地方交付税	1,337,369,000	29.66	1,339,440,000	30.08	△2,071,000	△0.15
交通安全特例交付金	531,000	0.01	596,000	0.01	△65,000	△10.91
国庫支出金	607,211,440	13.47	317,564,590	7.13	289,646,850	91.21
県支出金	192,961,818	4.28	193,350,553	4.34	△388,735	△0.20
計	2,352,663,263	52.16	2,074,867,143	46.60	277,796,120	13.39
村債	380,200,000	8.43	291,900,000	6.56	88,300,000	30.25
小計	2,732,863,263	60.59	2,366,767,143	53.16	366,096,120	15.47
合計	4,510,583,826	100.00	4,452,355,380	100.00	58,228,446	1.31

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ482万4,154円(対前年度比5.10%)増加し、9,932万4,683円となっている。増加した主な要因は固定資産税の収入未済額の増である。厳しい経済状況下ではあるが、今後も地方税徴収機構と連携しながら、更なる未収金の圧縮を望むものである。なお、児童福祉施設使用料(保育料)については、受益者負担金であるので、早期回収に向け努力願いたい。

収入未済額 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
村民税	6,750,838	6,505,938	244,900	3.76
固定資産税	88,778,675	83,873,821	4,904,854	5.85
軽自動車税	300,700	365,500	△64,800	△17.73
入湯税	3,413,470	3,413,470	0	0.00
放課後児童クラブ使用料	0	18,000	△18,000	皆減
児童福祉施設使用料	81,000	321,000	△240,000	△74.77
村営住宅使用料	0	2,800	△2,800	皆減
合 計	99,324,683	94,500,529	4,824,154	5.10

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ192万3,206円(対前年度比83.30%)増加し、423万1,980円となっている。地方税法等の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額 (単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
村民税	150,380	11,174	139,206	1245.80
固定資産税	4,077,600	2,297,600	1,780,000	77.47
軽自動車税	4,000	0	4,000	皆増
合 計	4,231,980	2,308,774	1,923,206	83.30

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ1,424万9,905円(対前年度比0.33%)減の43億2,901万3,543円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、90.17%となり、前年度に比較して5.02ポイント減少した。不用額は前年度より58.01%の増となっている。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	4,800,986,000	4,562,643,000	238,343,000	5.22
支 出 済 額	4,329,013,543	4,343,263,448	△ 14,249,905	△ 0.33
翌 年 度 繰 越 額	312,794,000	118,640,000	194,154,000	163.65
継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	21,989,000	1,345,000	20,644,000	1534.87
事 故 繰 越 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額 (うち、予備費)	159,178,457 (42,238,698)	100,739,552 (31,788,115)	58,438,905 (10,450,583)	58.01 (32.88)
予算現額と支出済額との比較	471,972,457	219,379,552	252,592,905	115.14
支出済額の予算現額に対する割合	90.17%	95.19%		△ 5.02

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算で、減額となった項目は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、諸支出金であり、前年度より4億7,305万6,354円の減となった。また、増額となった項目は、農林水産業費、教育費、災害復旧費、公債費で、4億5,880万6,449円の増となった。合計の比較では、前年度より1,424万9,905円の減であった。

目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	67,341,765	1.56	68,077,172	1.57	△ 735,407	△ 1.08
総 務 費	644,810,670	14.89	799,148,888	18.40	△ 154,338,218	△ 19.31
民 生 費	975,156,475	22.52	995,387,605	22.92	△ 20,231,130	△ 2.03
衛 生 費	241,457,692	5.58	250,672,223	5.77	△ 9,214,531	△ 3.68
労 働 費	14,072,380	0.33	14,260,020	0.33	△ 187,640	△ 1.32
農林水産業費	426,356,929	9.85	157,558,755	3.63	268,798,174	170.60
商 工 費	259,994,226	6.01	262,830,515	6.05	△ 2,836,289	△ 1.08
土 木 費	491,658,587	11.36	655,889,703	15.10	△ 164,231,116	△ 25.04
消 防 費	259,807,568	6.00	270,494,591	6.23	△ 10,687,023	△ 3.95
教 育 費	555,422,098	12.82	370,124,865	8.52	185,297,233	50.06
災害復旧費	12,057,910	0.28	9,500,000	0.22	2,557,910	26.93
公 債 費	367,936,243	8.50	365,783,111	8.42	2,153,132	0.59
諸 支 出 金	12,941,000	0.30	123,536,000	2.84	△ 110,595,000	△ 89.52
合 計	4,329,013,543	100.00	4,343,263,448	100.00	△ 14,249,905	△ 0.33

2. 令和元年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入7億3,535万3,805円、歳出7億565万6,509円で実質収支額は、2,969万7,296円となっている。前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、824万1,627円の黒字となった。前年度に比べて1,316万2,743円の増となっており、健全な財政運営が図られている。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
収入総額	735,353,805	712,652,832	22,700,973	3.19
支出総額	705,656,509	690,997,163	14,659,346	2.12
実質収支額	29,697,296	21,655,669	8,041,627	37.13
前年度実質収支額	21,655,669	26,776,785	△ 5,121,116	△ 19.13
基金取崩額	-	-	-	-
基金積立金	200,000	200,000	0	0.00
実質単年度収支額	8,241,627	△ 4,921,116	13,162,743	△ 267.47

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より47万7,900円減の、1億5,782万8,400円の収入済額となっている。収入未済額は前年度より109万6,400円減少の1,133万9,200円となった。また、不納欠損額は9万700円減の23万9,500円となっている。今後も短期保険証、資格者証等の交付を有効に活用して未収金の圧縮に努力されたい。不納欠損については、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳入決算の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
予算現額	739,589,000	736,535,000	3,054,000	0.41
調定額	746,932,505	725,418,632	21,513,873	2.97
収入済額	735,353,805	712,652,832	22,700,973	3.19
不納欠損額	239,500	330,200	△ 90,700	△ 27.47
収入未済額	11,339,200	12,435,600	△ 1,096,400	△ 8.82
予算現額と収入済額との比較	△ 4,235,195	△ 23,882,168	19,646,973	△ 82.27
収入済額の予算現額に対する割合	99.43%	96.76%		2.67
収入済額の調定額に対する割合	98.45%	98.24%		0.21

(2) 歳出決算の状況

令和元年度の保険給付費は、前年度に比べて2,729万9,358円増の4億9,125万1,508円となった。国保の世帯数及び被保険者数が減少傾向となっているが、保険給付費は5.9%の増となっている。今後もきめ細かな特定健診、特定保健指導の実施により、更なる受診率の向上と医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
予算現額	739,589,000	736,535,000	3,054,000	0.41
支出済額	705,656,509	690,997,163	14,659,346	2.12
不 用 額 (うち、予備費)	33,932,491 (19,682,152)	45,537,837 (14,258,440)	△ 11,605,346 (5,423,712)	△ 25.49 (38.04)
支出済額の予算現額に対する割合	95.41%	93.82%		1.59

3. 令和元年度後期高齢者医療特別会計の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入7,514万530円、歳出7,447万201円で実質収支額は、67万329円となっており、前年度より12万6,400円の減となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	75,140,530	74,948,462	192,068	0.26
支 出 総 額	74,470,201	74,151,733	318,468	0.43
翌年度繰越額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	670,329	796,729	△ 126,400	△ 15.86

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より276万4,500円増の、5,527万3,300円であるが、収入未済額は前年度より11万6,200円減の13万1,500円となった。収納率は、0.18ポイント改善し、99.71%となっており、今後もこの水準を維持できるように、未収金の回収に努力されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	76,352,000	75,133,000	1,219,000	1.62
調 定 額	75,301,230	75,196,162	105,068	0.14
収 入 済 額	75,140,530	74,948,462	192,068	0.26
不 納 欠 損 額	29,200	0	29,200	皆増
収 入 未 済 額	131,500	247,700	△ 116,200	△ 46.91
予算現額と収入済額との比較	△ 1,211,470	△ 184,538	△ 1,026,932	556.49
収入済額の予算現額に対する割合	98.41%	99.75%		△ 1.34
収入済額の調定額に対する割合	99.79%	99.67%		0.12

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より31万8,468円増の7,447万201円となった。被保険者数も16人増加の1,240人となっている。今後も広域連合と連携の上、健全な財政運用に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	76,352,000	75,133,000	1,219,000	1.62
支 出 済 額	74,470,201	74,151,733	318,468	0.43
不 用 額 (うち、予備費)	1,881,799 (767,000)	981,267 (714,120)	900,532 (52,880)	91.77 (7.40)
支出済額の予算現額に対する割合	97.54%	98.69%		△ 1.15

4. 令和元年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入9億1,557万3,859円、歳出8億2,400万5,776円で実質収支額は、9,156万8,083円となっている。前年度実質収支額と基金取崩額を控除した実質単年度収支額は、1,610万2,457円の黒字であるが、前年度よりも35万4,006円(2.15%)の減となっている。なお、基金の取崩し1,300万円は平成30年度～令和2年度までの第7期介護保険事業計画の中で見込んでいたものであり、今のところ健全な運営がなされている。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	915,573,859	888,875,328	26,698,531	3.00
支 出 総 額	824,005,776	826,409,702	△ 2,403,926	△ 0.29
実 質 収 支 額	91,568,083	62,465,626	29,102,457	46.59
前年度実質収支額	62,465,626	46,009,163	16,456,463	35.77
基金取崩額	13,000,000	0	13,000,000	皆増
基金積立金	0	0	0	0.00
実質単年度収支額	16,102,457	16,456,463	△ 354,006	△ 2.15

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より9万3,400円増の1億9,736万9,700円の収入済額となっている。収入未済額は16万1,850円減の133万4,700円となっているが、今後も繰越される未収金の回収については、年金生活者の実態を把握しつつ、計画的な徴収に努められたい。また、不納欠損額については、前年度より微増の15万2,000円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	957,005,000	889,240,000	67,765,000	7.62
調 定 額	917,060,559	890,470,778	26,589,781	2.99
収 入 済 額	915,573,859	888,875,328	26,698,531	3.00
不 納 欠 損 額	152,000	98,900	53,100	53.69
収 入 未 済 額	1,334,700	1,496,550	△ 161,850	△ 10.81
予算現額と収入済額との比較	△ 41,431,141	△ 364,672	△ 41,066,469	11261.21
収入済額の予算現額に対する割合	95.67%	99.96%		△ 4.29
収入済額の調定額に対する割合	99.84%	99.82%		0.02

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より要介護・要支援認定者が11人減少したことにより、保険給付費も前年度より1,288万5,415円減の7億3,575万6,768円となっている。なお、令和元年度は第7期事業計画の中間年度であるが、事業計画に基づいた予防事業を実施し、介護給付費の抑制に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	957,005,000	889,240,000	67,765,000	7.62
支 出 済 額	824,005,776	826,409,702	△ 2,403,926	△ 0.29
不 用 額	132,999,224	62,830,298	70,168,926	111.68
(うち、予備費)	(39,814,900)	(56,043,038)	(△ 16,228,138)	(△ 28.96)
支出済額の予算現額に対する割合	86.10%	92.93%		△ 6.83

5. 令和元年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入139億2,838万7,343円、歳出139億2,592万7,676円で、実質収支額は245万9,667円となっている。これに前年度実質収支額1,759万6,772円と基金取崩額2億8,000万円を控除し、基金積立金20万円、一般会計繰出金7,000万円を加算した実質単年度収支額は、2億2,493万7,105円の赤字となっている。これは、新観覧席新築工事及びセダーハウス改修工事費等に係る費用5億2,370万円の財源として、競輪事業収益の2億9,876万円を充てており、不足相当額の2億8,000万円を基金取崩しによって調達したものであって、競輪事業においては、依然として順調に収益確保がなされているものである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
収入総額	13,928,387,343	12,463,595,673	1,464,791,670	11.75
支出総額	13,925,927,676	12,445,998,901	1,479,928,775	11.89
実質収支額	2,459,667	17,596,772	△15,137,105	△86.02
基金積立金	200,000	145,000,000	△144,800,000	△99.86
前年度実質収支額	17,596,772	11,588,246	6,008,526	51.85
基金取崩額	280,000,000	0	280,000,000	皆増
一般会計繰出金	70,000,000	70,000,000	0	0.00
実質単年度収支額	△224,937,105	221,008,526	△445,945,631	△201.78

(1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より11億6,068万4,700円増の134億1,265万3,800円となった。今年度の記念競輪(GⅢ)の売上げは前年度より3億7,642万300円減の42億4,980万5,900円となったが、ミッドナイト及びナイター競輪、FⅠ開催の売上げが好調であったことから、全体では11億円を超える増となった。しかし、第8回FⅠ開催は、6日間で20億3,200万となったが、場間場外等の必要経費も高額となることから収益は6,000万円弱にとどまっており、全体収益としては、対前年比で微増となったものである。今後も売上げ向上に対する取り組みを継続願いたい。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
予算現額	13,956,000,000	12,460,000,000	1,496,000,000	12.01
収入済額	13,928,387,343	12,463,595,673	1,464,791,670	11.75
予算現額と収入済額との比較	△27,612,657	3,595,673	△31,208,330	△867.94
収入済額の予算現額に対する割合	99.80%	100.03%		△0.23

(2) 歳出決算の状況

支出済額は14億7,928万8,775円増加し、歳入歳出差引額は245万9,667円となった。冒頭の記述及び歳入決算状況のとおり、厳しい経済状況の中にあいながらも成果を上げているが、なお一層の経費節減に努め、さらなる収益の拡大を図りたい。

歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率%
予算現額	13,956,000,000	12,460,000,000	1,496,000,000	12.01
支出済額	13,925,927,676	12,445,998,901	1,479,928,775	11.89
不 用 額 (うち、予備費)	30,072,324 (598,000)	14,001,099 (132,000)	16,071,225 (466,000)	114.79 (353.03)
支出済額の予算現額に対する割合	99.78%	99.89%		△0.11

6. 令和元年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,555万6,571円、歳出2,409万1,423円で実質収支額は、146万5,148円となっており、前年度実質収支額210万7,137円を控除し、基金積立金500万円を加算した実質単年度収支額は、435万8,011円となっている。前年度は施設の給湯能力を安定させるため、貯湯施設の改修工事により歳入歳出額が多くなったが、今年度は例年の規模に戻っている。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	25,556,571	44,125,739	△ 18,569,168	△ 42.08
支 出 総 額	24,091,423	42,018,602	△ 17,927,179	△ 42.66
実 質 収 支 額	1,465,148	2,107,137	△ 641,989	△ 30.47
基 金 積 立 金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	25.00
前年度実質収支額	2,107,137	2,149,820	△ 42,683	△ 1.99
基 金 取 崩 額	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
実質単年度収支額	4,358,011	△ 16,042,683	20,400,694	△ 127.17

(1) 歳入決算の状況

温泉使用料は前年度より、桜井郷温泉が5万8,975円の減、湯神社温泉が34万1,578円の増となり、全体では28万2,603円増の2,225万4,022円となっている。

収入未済額は、前年度より20万8,581円増加し、76万845円となっている。今後も繰越される未収金の回収について、万全を期されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	26,300,000	43,700,000	△ 17,400,000	△ 39.82
調 定 額	26,317,416	44,678,003	△ 18,360,587	△ 41.10
収 入 済 額	25,556,571	44,125,739	△ 18,569,168	△ 42.08
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	760,845	552,264	208,581	37.77
予算現額と収入済額との比較	△ 743,429	425,739	△ 1,169,168	△ 274.62
収入済額の予算現額に対する割合	97.17%	100.97%		△ 3.80
収入済額の調定額に対する割合	97.11%	98.76%		△ 1.65

(2) 歳出決算の状況

前年度は施設の改修工事があったため、増減額での比較は参考にならないが、施設の老朽化がみられることから、維持修繕費を計画的に執行し、費用の平準化と財政の健全化を図られたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	26,300,000	43,700,000	△ 17,400,000	△ 39.82
支 出 済 額	24,091,423	42,018,602	△ 17,927,179	△ 42.66
不 用 額 (うち、予備費)	2,208,577 (1,280,000)	1,681,398 (136,000)	527,179 (1,144,000)	31.35 (841.18)
支出済額の予算現額に対する割合	91.60%	96.15%		△ 4.55

第4. 財産管理状況

行政財産の土地及び建物については、年度中の増減はなかった。また、普通財産では建物の増減はなかったが、土地の方で移動があった。内容としては、大字村山集落公会堂用地312.04㎡を寄付採納で取得した。さらに、弥彦桜井郷民活関連用地として土地開発公社から1,504.80㎡の取得と、弥彦観光索道(株)へ188.24㎡の売却があった。普通財産で変動のあった面積はすべてが宅地で、1,628.60㎡の増加となっている。

今後も引き続き、やひこ桜井郷温泉民活関連事業用地の売却を行う外、売却可能な遊休地も処分するなどの確な財産管理に努められたい。

第5. 基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、減額となった基金は、地域福祉基金・寄付金積立基金・介護給付費準備基金・競輪施設等整備基金の4基金で、土地開発基金は現状のまま、増額は7基金となり、差引き合計で前年度末より3億2,120万7,000円減の14億5,829万円となった。

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。
4. 増減率は、増減額を平成30年度数値で割り返したものである。

○

○